

## 第 62 回 美都地域協議会 議事録

開催日時	平成 28 年 5 月 26 日 (木) ・ 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分			
開催場所	美都総合支所 第 1 会議室			
委員出席状況	委員総数	10 名	出席委員数	8 名
会議録署名委員	田中綾 委員・土佐則幸 委員			

### 【協議事項】

- ①平成 28 年度美都支所予算について . . . . (資料 1)
- ②各課報告
  - [住民福祉課]
    - ・美都総合支所事務分掌について . . . . (資料 2)
  - [地域づくり推進課]
    - ・地域自治組織の進捗状況について . . . . (資料 3)
    - ・各施設の利用状況について . . . . (資料 4)
  - [建設課]
    - ・道路事業について . . . . (資料 5)

	氏 名		出欠	氏 名		出欠
	協議会組織構成員	会 長	大 石 康 人		委 員	杉 島 逸 朗
委 員		潮 榮		委 員	田 中 綾	
委 員		梅 津 富美子		委 員	田 中 宜	欠
委 員		小 川 美知子		委 員	土 佐 則 幸	
委 員		木 原 元 和		委 員	広 兼 重 継	
益田市	市 長	山 本 浩 章				
地区振興センター	東仙道	野 村 達 也	欠	都 茂	河 野 敏 弘	
	二 川	小 原 美智子	欠			
事務局	支所長	加 藤 浩 司		住民福祉課 課 長	吉 野 聡 子	
	地域づくり推進課 課 長	梅 津 明 則		建 設 課 課 長	松 崎 徹	
	住民福祉課 主 任	齋 藤 千代子				

第 62 回 美都地域協議会 会議次第

日時：平成 28 年 5 月 26 日（木）  
午後 1 時 30 分～  
場所：美都総合支所 2 階 第一会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 議 事

【協議事項】

- ①平成 28 年度美都支所予算について . . . . (資料 1)
- ②各課報告
  - 〔住民福祉課〕
    - ・美都総合支所事務分掌について . . . . (資料 2)
  - 〔地域づくり推進課 〕
    - ・地域自治組織の 進捗状況について . . . . (資料 3)
    - ・各施設の利用状況について . . . . (資料 4)
  - 〔建設課〕
    - ・道路事業について . . . . (資料 5)

4. そ の 他

5. 閉 会

次回開催 平成 28 年  
月 日 ( ) 時 分 於 :

次 第	内 容
<p>1. 開 会 2. 会長あいさつ</p> <p>市長あいさつ</p>	<p>(会長) ただいまより第 62 回地域協議会を開催いたします。新年度に事務局異動がありましたので紹介します。支所長は長岡から加藤、大谷課長から吉野聡子に代わりました。最初にあたりお二人から挨拶いただきたいと思います。</p> <p>(支所長) 挨拶 (住民福祉課長) 挨拶</p> <p>本日は最初に市長より挨拶をいただきたいと思います。その後議事に入り市政方針を説明いただき、意見交換をしていく予定としております。まず市長より挨拶をお願いします。</p> <p>(市長) 皆さんこんにちは。今年度初めての協議会ですが、平素より地域課題についていろいろご支援ご協力いただき、ありがとうございます。</p> <p>さて、市町村合併から 12 年目になりました。合併を主とする地方交付税の算定替えが始まり、歳入も減り年々厳しい状況ですが、その中で効果的な事業をしていきたいと思っております。皆様方には、引き続きご意見いただき、よりよい地域運営を考えていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。</p> <p>(会長) 市長さん、ありがとうございました。それでは、早速議事に入ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●欠席者 : 杉島逸朗委員、田中宜委員</li> <li>●議事録署名 : 田中綾委員、土佐則幸委員</li> </ul>
<p>市長との意見交換</p>	<p>市長施政方針をお願いします。</p> <p>(市長) 平成 28 年度施政方針と平成 28 年度益田市予算説明に 2 つの資料を使って説明させていただきます。</p> <p>施政方針は文書羅列してありますので予算説明書に基づいて説明いたします。先日の美都地区自治会長会でも説明しましたので、重複することもあるかと思いますが、ご理解いただきますようお願いいたします。(以下要約)</p> <p>予算説明書 P 19.20 参照</p> <p>28 年度は、昨年 10 月に策定した市総合戦略を実質的に取り組む初年になる。国の地方創生の施策の中で、市としては平成 26 年 2 月に人口拡大計画を策定した。市の人口減少を食い止め拡大に転じたい。様々な方面から施策を構築したもの。3 つの切り口「子育て世代に手厚く」「UI ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」がある。</p> <p>新しい話題として、田舎暮らしのタウン雑誌がある。都市部の住民で田舎への UI ターンを検討されている方へどういった地域がお勧めかを紹介する雑誌。2 月号に、1 年に 1 回日本住みたい田舎ベストランキングが発表された。総合と項目別ランキングがあり、若者世代向けにチャレンジしたい若者にお勧めの田舎部門で、益田市は 1 位となった。理由は、起業や伝統文化の後継など地域を盛り上げたい若者にお勧めしたい田舎、若者をターゲットにした支援制度や受入れ環境の項目。</p> <p>森の生活を後押しする若者定住支援が魅力。島根県の西端、山口県との県境にある益田市、総面積の 8 割以上を森林が占める。芳醇な環境を生かすべく、林業を推進する協力隊員を広く募集するなど移住者支援に熱心、農業も盛んで、メロン、トマ</p>

ト、ワサビ、柚子の作付面積は最大。市では後継者を育てるべく就労支援を手厚くしている。就職企業支援をもとに各公民館に平成16年から相談窓口益田暮らしサポーターを配備。中山間地域に定住する場合は、定住支援額に特別手当が加算されるユニークな制度。と紹介されている。計画で打ち出した、UIターン者応援事業、今はUIターン将来事業として、UIターンされた方への住宅に関する費用の支援、たとえば、住宅の改築新築、賃貸住宅の家賃、などに関する一部支援している。特に高齢化率の高い地区に関しては、中山間地域加算がある。世帯主が40代以下は若者世帯加算、18歳以下の子どもがいる世帯では子育て加算人数に応じて加算を行うことにしている。計画の評価もされて、1位に評価された。

総合戦略を策定するにあたっては、人口拡大計画をベースにして、更に人づくり地域づくりの視点も加えて、国県の総合戦略を勘案して、策定した。総合戦略は27年度から31年度までの5年間の人口減少対策をまとめたもの。総合戦略は4項目を基本目標に上げている。1つ目は定住の基盤となるしごとをつくる。2つ目は、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。3つ目は、益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる。4つ目は、地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる。ということ。定住の基盤となる仕事をつくることは、人口減少の一番大きな要因が、就職進学のために都会に若者が出て行き一部は帰ってくるが、すべて帰ってはいない状況から、生活を支える、特に結婚して出産することが十分に出来る、収入のある仕事を作ることが定住の基盤となる。一方で最近では地元企業が若者を募集をかけても十分に集まらない状況にある。若い世代の人口減少、せっかくいる若者たち、子どもたちに、地元への愛着をもっと持ってもらい、できれば益田市で将来にわたり活躍してもらおう、そういった気運を高める狙いもある。

2つめは、自然減に対する対応として、出生率が低下している状況を何とかすること。出生率については、最低の1.46と少し回復したとニュースあった。島根県は全国2位、昨年からの上げ幅は全国で1位。全国で1.80を達成しようと、厳しい数字であるが島根県では達成している。子育ての環境が恵まれていることが明らかになった。市は古いデータで過去5年間で1.80。人口を維持するために必要な出生率は2.07。これを達成しても自然減は避けられない。15～49歳女性が一生の間に出産する子どもの数であり、若い女性が減っている。高齢者が多い。亡くなる高齢者が多いため、2.07でも足りない。子育て支援をしっかりとる、出産を希望される方への支援 未婚率の上昇への対策も重要。

3つめは、UIターン応援事業でUIターンを促進すること。

4つめは、地域の今ある資源を生かしながら、今いる人に今一度踏ん張ってもらい地域を支えてもらう。高齢者が安心して暮らせる高齢者福祉の充実。大規模な災害が起きた時、被害を最上限に食い止める防災の取組み、安全安心な災害に強いまちづくりをしていくこと。

事業や予算はP21～28の掲載。一部を紹介したい。

子育て支援について紹介する。24P 基本目標2の施策を並べている(3)安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備の中には、乳幼児等医療費助成事業

で小学校に入学するまでの医療費は1割としているが、児童医療費助成事業を開始し小学校卒業までに延長した。今年度初めての取組みは、妊娠・出産包括支援事業、産後母子デイケア事業です。産後間もないお母さんや新生児に対する子育て支援。西益田の助産院と連携して生後4カ月までの育児相談や一次的な育児を行う。低料金で行う事業。産後の母子に対する支援事業は島根県下でも初めて。

資料には書いてないが、保育料の負担軽減を踏み込んでやっている。保育料の軽減を事業として上げていないのは、支出を伴う事業でないため。いただいた保育料と保育所に渡す措置費、これの差額を市が負担するため、事業の保障になっていない。いくら保育園に出しますよと言うわけではなく、保育料は保護者から市がいったん預かり、国県から補助金をいただき、それ以上の額を保育園に支払う。差額分が益田市保育料負担となる。今年度から市の負担を大きくした。3歳未満の保育料を県の総合戦略事業を活用しながら大幅に削減する。3人目以降については半額から無料にしている。

もう1つ、4年後の東京オリンピックに際し、外国の選手団の事前キャンプの誘致に取り組んでいる。4、5年前から民間NPO法人益田市まちづくりの会で取り組んでいるいなかりライド等の開催により自転車気運が高まっており、自転車ロードレースの誘致にむけ活動を進めている。自転車競技を含めたさらなるスポーツ振興、交流人口の拡大を目的にしている。オリンピックの崇高な精神、よりよい平和な社会の創造に寄与する精神を益田市民が一斉に触れる機会を目的にしている。

財政状況を説明する。P15参照。

財政調整基金など自由に使える基金、特定目的基金がある。平成22年度以降少しずつ増えている。平成27年からは若干取り崩している。理由は、地方交付税特例措置が段階的に減額されること。積み残し大型の投資事業を平成26,27年度に集中して取り組んだこと。市役所本庁舎の耐震化13億、益田赤十字病院建て替えに23億円支援、学校施設の耐震化など。

借金の状況をP16,17に掲げている。

地方債現在高になるが、平成27年に増え28年度は若干減ったが22年度と比較すると高い額となっている。事業を行う際に地方債を一部当てた。全額市が支払うものと、支払いの一部を国からの交付税で賄える部分があり、その差し引きで実際に市が負担する借金が実質負担額である。過疎対策事業債、合併特例債など有利な地方債もある。実質的な借金が減っている状況にはあるが、まだまだ厳しい財政状況にはあることをご理解いただきたい。

(委員)大変苦労されていると理解します。交付税算定しますが、町村合併においても地方交付税が減らされました。今の国の財政状況をみると、今後も交付税が下げられます。このことをよく加味して市の財政を考えていくべきではないかと思えます。今後の国の動きはどうでしょうか。

(市長)国は地方財政計画として地方に回すお金を出しています。地方交付税は削られているのは事実で、将来にわたる収入が減らされることは十分承知したうえで市の施策を考えていきたいと思っております。

(委員) 美都消防署の職員が 10 人から 8 人に減らされました。匹見も減りました。市長の知らないところで減ったのか。美都分遣所の鍵はガードマンが預かっている現状で、安心安全なまちづくりを逆行していると思う。安全対策は守れるのか。今まで通りの対策ができるのか。減らされた理由に団塊世代の退職と若者が辞める傾向にあるようです。夜間勤務や緊急出動などもあり、職員体制は大変だと思いますが、職員が減ることの議論はされているのでしょうか。

(市長) よきせぬ退職者により一時的に職員が減っていることは把握していましたが、そのしわ寄せが美都分遣所に来たことは知りませんでした。そして、この春、本署の通信指令室が新しくなりましたので、市全域での災害の状況把握が早くなり初期対応が以前に比べ改善されました。マンパワー不足は施設だけでは補えませんのでなるべく早く不足分を補充していきたいと思っております。

(委員) 受験資格を検討してもよいのではないのでしょうか。たとえば、25 歳までの応募要件を 30 歳ぐらいまでに変更し、応募者を確保していくというのはどうですか。

(市長) 退職理由はすべて把握しておりませんが、仕事の厳しさに耐えられない方もおられるようです。地元の消防署の採用試験に合格して益田を去るパターンも最近増えていきますので、ある一定以上の要件を満たせば地元を優先するようなこともしていき、受験資格年齢については退職者の年齢を見て整理したいと思います。

(委員) 益田市の魅力をどんどん発見して、魅力を伝えてもらいたいと思います。若い世代への予算が少ない気がするのですが、益田市はU I ターンが県下 3 位と聞いて驚きました。実際そうなのですかね。

(市長) P 26 に予算額を掲載しておりまして、相当頑張っている金額ではあります。取り組み成果が、松江市、出雲市について 3 位というよい結果で現れています。魅力の発信、益田市から離れないことや地域で孤立しないようにU I ターン者同士の交流も図っていますので、今後より定着につながるようにしたいと思っております。

(委員) I ターン者の声として住むには良かったが、仕事がやはり一番。今後若い世代の仕事をどうシュミレーションしておられるのでしょうか。

(市長) 益田市には基幹産業がありません。紡績関係、建設業が崩れてきたことが課題です。これまで林業雇用が多い中山間地域の定住に貢献してきましたが、新しい産業が根付く事が大事だと思っております。

(委員) チャレンジしたいN o 1 と聞いて、とても嬉しいです。期待を裏切らないようにしてもらいたいと思います。あと、子育て世代の経済的な負担を軽減することとありますが、具体的にはどういうことでしょうか。

(市長) 小学校へあがるとこれまでは医療費 3 割負担だったのですが、これを小学校 6 年生まで 1 割負担といたしました。

(委員) ぜひ大胆な施策にのり込んでいただきたい。

(市長) はい。

(委員) 居る者を出さないのが一番と思いますね。高校卒業生を出さない事。どれだけ卒業後に市外へ出ているかを把握すべきだと思います。市長自らが高校へ出向いて、益田市の財政や力を入れていることを直接子どもへ話すこともよいのではないのでしょうか。18歳は選挙権もあるし、もっと動かれたらよいと思います。

(市長) 益田鹿足雇用推進協議会において、益田管内の就職率は3割、7割が流出しているとありました。これは県内でも高い数値で、魅力的な就職先が少ないと高校生は判断していることとなります。これまで高校は県教育委員の管轄だったのですが、昨年度から高校へ話をさせてもらう機会の声をかけて、益田、明誠、翔陽高校で話をすることができました。益田市で今後やっていきたい取組み、将来益田でチャンスを見つけ出して、チャンスがなければ自ら作り出してほしい、その時は行政や大人も力を貸していきたいと話しました。そして、小中学校でも話をさせてもらいました。鎌手中学の生徒にも今度話に行く予定です。メインは高校生ですが、実際に学校現場で生徒へ直に話せる機会を増やしているところです。

(会長) さて、時間の関係で、最後の質問となりますが、どなたかいらっしゃいませんか。

(委員) わが子もこの春就職活動しました。養護学校だったので自宅近くに就職したのですが、就職先がなかなかありませんでした。メンタル的な面で益田で頑張ろうという気持ちを育てることも大事だと思いますが、就職先も大切だと思います。就職先がどんどん見つかり、益田市に定着してくれることを望みます。

(市長) 高校の進路指導の考え方も地元就職するよりも都会の大企業へ就職させる方が成績がよいという考えがありますが、この考えを変えていただきたいと進路指導の先生にも話しております。高校側は、志願者数の減少に直面している。益田高校では定員が減ると理科のカリキュラムは減らさざるを得ない。どうやったら募集が確保できるか。卒業した生徒に帰って来てもらわないと次の世代の高校生が減るということになります。そういう面でも、地元の企業へ目を向けてほしいと話しているところです。

(会長) それでは、以上で意見交換を終わります。ありがとうございました。

—10分休憩—

<p>4.議 事</p> <p>【協議事項】</p> <p>①平成 28 年度予算について</p>	<p>(会長) それでは、報告事項に入ります。</p> <p>①28 年度美都支所の予算について</p> <p>(事務局) 管内就職率が約 3 割ということですが、江津市は以外と高く 50%。石見が一番低い。何とか地元にとどめようと高校に働きかけているところ。9 割は一端出ますし、帰ってくる人は 1 割。これが 30 年ぐらい続いている。出雲は企業も多く就職先もありますが、長男か次男か誰か一人家に残す風習があることが大きいようです。地方交付税の話もありましたが、27 年から削減。1 割、3 割、5 割減と進み、32 年はゼロにすることが決まっております。それでは、美都地域の予算について資料にまとめていますので、説明いたします。</p> <p>資料に添って説明。</p> <p>(委員) 秦記念館の運営管理事業費について質問です。看板の整備する費用がこの予算に含まれているのですか。</p> <p>(事務局) 含まれています。</p> <p>(委員) 自治会費は前年度並みにでるわけですね。</p> <p>(事務局) 出ます。</p> <p>(委員) それと、矢原川ダム、これはうちの自治会も関係しているので、聞いてみるんですが、集落再編事業と水源地域対策事業これは飲料水確保用の井戸を掘るんですか。それと集落再編とはどういうことなんですか。井戸水を確保してその後それを捨てて集落再編するんですか。ようは、各家に井戸を掘って、飲料水を確保しておいて集落再編をやるとなると、飲料水を確保したというのが無駄になる。絶対集落再編というのならわかりますが、井戸は掘っておいて、集落はまたどこかに移転するなんて掘ったお金の税金は無駄にならないですか。その辺を住んでいる人と言われる方もおられるのです。集落再編するなら、井戸水なんて掘ったら無駄になるのではないですか。</p> <p>(事務局) 恐らく今まで地元の対策協議会との話だったので、あまり地域との協議はされていないのですが、今、事業の方も色々動いていますので、資料等の情報提供だけはします。やっぱりそうはいつでも今後の地域振興がありますので・・</p> <p>(委員) 2 つの事業が並行していった時に結果はどうなるのかというのを考えてやらないと。</p> <p>(事務局) この件についてはまだ具体的に計画の作成をしていないのです。</p> <p>(委員) でも、6 千 6 百万も莫大な予算がついているわけだから。何にしても地域に対して情報の開示が少ない。だから僕らも同じ自治会の中でも、下と上でいろいろ</p>
---	---



	<p>ろ濃淡があるんですよ。これは100%県ですか。6千6百万。 （事務局）はい。そうです。</p>
<p>②美都総合支所事務分掌について</p>	<p>（会長）それでは各課の報告に入りたいと思います。美都総合支所事務分掌についてお願いします。</p>
	<p>（事務局）それでは住民福祉課の方から説明させていただきます。広報にも掲載しておりましたが、4月1日より加藤支所長を迎えまして、地域づくり推進課が2名。東仙道地区振興センターに新たに嘱託職員を。それから都茂地区振興センターと東仙道地区振興センターに新たに地域魅力応援隊員を配置しまして、平成28年度はこの体制で業務を行っていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。</p>
<p>③地域自治組織の進捗状況について</p>	<p>（会長）はい。何かありますか。無いようでしたら、次地域づくり推進課お願いします。</p>
	<p>（事務局）それでは、私の方から地域自治組織の進捗状況ということで、都茂、仙道、二川の27年度の実績を報告いたします。ご承知のとおり、この間各地域で話してきた一定の成果と申しますか今までは二川地区だけに地域魅力応援隊員を配置しておりましたけれど、これからは都茂、東仙道にも配置をして、3年目の成果を出していきたいと思っております。皆様方のさまざまなご支援をよろしくお願いいたします。</p>
<p>各施設の利用状況について</p>	<p>続きまして、各施設の利用状況について報告致します。昨年度の数字と比較をして1年分をのせております。例えば温泉につきましては27年度の実績を見ますと平成3年のオープン以来初めて10万人を切るということで、市の方としてはショックと申しますか、厳しい状況と認識しております。ひだまりパーク美都につきましては数字的には減少傾向ではありますが、まあ、さまざまな要因もあろうかと思っておりますが、今年一年は何か手だてをしなければならぬと思っております。ですので、皆様方のご理解をいただきたいと思っております。私の方からは以上です。</p>
<p>④道路事業について</p>	<p>（会長）何かありますか。それでは次、建設課お願いします。</p>
	<p>（事務局）それでは私の方からは、道路事業について説明いたします。 資料に沿って説明 都茂市金線（災害防除・法面対策） 丸茂三隅線（過疎道路整備） 大峠線（過疎道路整備） 八坂線（単独道路改良） いずれも早期完了を目指している。</p>
<p>4. その他</p>	<p>（会長）何かご意見等ありますでしょうか。無いようでしたら、その他にいきます。</p> <p>（事務局）ひとつだけ申しますと、美都地域の現状のということでみなさんご承知かと思いますが、3月末の住民基本台帳によりますと美都住民は2,058人で、高齢</p>

化率でみますと 45.1%。これは 65 歳以上の方が 929 人います。そのうち 75 歳以上の方が 60 人。昨年度出生は 6 人。死亡された方は 39 人です。

(委員) 地区で話し合いがあったのですが、二川は人口高齢化率が高いのに、介護認定が 19 人。すごいと思いませんか。介護認定率が 20%。驚くべき数字だということです。だから介護保険を使っていないから介護保険料を地域に返してもらいたい。そういうふうな施策をうってもらわないと。ようするに、がんばっている地域とどんどん介護を使う地域があるのはおかしいのではないかと。地区全体で介護者をなくしていくという考え方で進んでいる中で、ガンガン介護保険を使う地域とは差をつけないといけないという考えが少しは芽生えているらしいです。他地区がどうかかわからないけど、少なくとも二川地区は高齢化率は高いけど、不自由な高齢者が少ないと。その辺をよく把握して二川はなぜ少ないのかと不思議に思う。そういう事はちょっとパソコンで調べたらわかることだから。そういう情報があったからすごいなと思って。

(事務局) そういうデータは数字で見えるようにしておかないと。出来るだけデータを集めたいと思います。

(委員) こないだ市の情報政策課の方から携帯電話の情報の説明会があったのですが、地域からの要望ということでとりあげていただいたのですが。その資料によると主要な三社で入札ということで補助金を利用して整備しようということですが。企業としては開拓してまでやりたくないとい au1 社になりました。そういったことで整備するなら、三者がやるべき。国のやり方も悪いですね。補助を 1/3 ずつにするとか・・・市の職員もそういう疑問を持ったことがありますか。

だからさきほどの話で言うように金がない金がないといって地域がさびれるばかりなんです。そういう知恵というものが無いと、国や県に働きかけることができないですよ。提案を誰がするのか。担当者でないと無理と言われる。職員の方も地域の我々のことなんだからそこまで強く言わないと。じゃないと意味がない。

(委員) 僕も言ったけど、駄目だと言われました。僕が言ったのは、電波と言うのは公共なのに、au もドコモ、ソフトバンクもみんな使っているんだから、責務が発生しているはずなんです。電波は限られた財産ですから、それを使うということはそれなりの公共的な使命があるということで、そういうところをついていって、ようするにやらなければならないんだから、やるんなら三社。というふうに進めていかないと。このままじゃあ、au 以外の人は死ねということですよ。本当に、冬なんか滑り込んでへたすればやれんことになるんで。市としても不感地帯の解消ですから、これでは解消にはならない。この辺をもっと市がしっかり国に対していうべきです。

(委員) あの手この手の意見をもっていないと・・・今度はそういう発想で練るようにしましょう。

## 5. 閉 会

(会長) それでは次回は 8 月を予定しています。我々の任期も後半になってきました。それじゃあ以上で終わります。

— 午後 3 時 30 分終了 —

第 62 回地域協議会の顛末を記載しその相違ないことを証するためここに署名する。

平成 28 年 5 月 26 日

議事録署名者

同